

事業報告

(2023年1月24日から2023年12月31日まで)

一般社団法人の状況に関する重要な事項

法人をめぐる経済状況

本機構は、役員および構成員からの寄附・会費収入ならびに主に外部の個人からの寄附により事業を行っているため、一般生活者の生活状況の動向が収入に影響する。

新型コロナウイルス感染症に関連して世界的な景気の後退の影響が残存していたが、これによる引きこもり需要によって、本機構の実施するブラウザ拡張機能のような事業への注目が増大した可能性もある。これらの影響は減少しつつあるものの、「ポストコロナ」の生活スタイルや意識の変化によって、本機構の実施する情報基盤を活用したオンラインでの取り組みの重要性は以前より増している。

事業を実施している業界の状況

前述したように、オンラインでの活動の重要性が企業・個人ともに高まっている。

通信業界においては、IPv6 へのより高度な移行およびその進展が今までに増して必要とされているほか、4K 動画やオンラインゲームなどの需要の増加によってさらなるトラフィックの増加が見込まれている。また、DNS の近代化 (DoH など) のほか、主に HTTPS 通信の効率化 (QUIC や HTTPS レコードなど) に各組織が注力している現状となっている。また、インターネットの運営としては、ROV, RPKI のようなインターネットのルーティングの安全性向上のための動きがみられる。

ソフトウェア業界においては、DevOps のような開発プロセスそのものの高度化やクラウドとの連携のほか、静的型付けを利用した安全性を確保するための Rust 言語のような仕組みが広く利用されるようになりつつある。

以上のような動きによって、インターネットをめぐる動向がクラウド化などによって、巨大企業中心になる傾向があり、中央集権的な方向に進んでいる面が見受けられ、一般の生活者の利益という観点から注視する必要がある。

ソーシャルメディアをめぐり、主に Twitter (現 X) に代わるものとして、AT プロトコル (Bluesky) や nostr などが提案され、支持を集めつつある。これは中央集権的な動きに対抗する流れとして注視する必要がある。これらの技術の動向を追い、適宜取り入れていく姿勢が必要と思われる。

なお、本機構で実施している次世代ソーシャルメディア枠組みに関する研究開発に関しては、これらの既存の代替にない、より多様なメディアを代替できるという特性および、よりユニバーサルな基盤を目指しているという設計思想が重要なポイントであると思われる、これらを活かした取り組みが重要であると思われる。

草の根の趣味者などを中心とする、個人や小団体などで情報基盤を運営しようという分野に関しては、依然として情報通信業に職業として従事する者が趣味で行うものが中心となっており、本機構が重視するような非専門家による情報基盤の活用という方向性からは遠い面がある。われわれとしては、非専門家を情報基盤の担い手としていくためにも、より生活に即した研究開発および啓発・普及運動を行うべきと思われる。

本機構において実施している事業とその収支状況

2023 年度において、寄附や補助金などにおいて、目的を指定された収入はなかった。拡張機能の開発に関して法人に寄附収入が入る仕組みを構築しようとしたが、本機構が口座を有する GMO あおぞらネット銀行が、SWIFT コードに対応していないなどの状況から、当年度に拡張機能の開発に関して寄附を受け入れるには至らなかった。今後、法人クレジットカードの契約などに合わせ、別銀行に口座を作るなどの対応を行う予定である。

以上のような状況から、当年度の収入は構成員からの会費(定款上の「負担金」)収入および、役員からの寄附が主であった。なお、会費のうち 2 名分 10,000 円が年度中に未収となった。

役員からの寄附であるが、代表理事からの寄附が大部分を占めたため、運営の健全性に疑問を持たれることのないように、財源の多様化が必要であると思われる。

また、構成員の一部から本機構の JPNIC への契約金の支払いを名目とした寄附(使用目的への制約はない)が若干あった。

事業初年度である当年度においては、法人の運営に係る業務が多く、十分に事業を実施できなかった面も否めなく、これにより寄付金などの収入が少なかった面も考えられる。

本機構で、国連の掲げる SDGs に賛同した取り組みをすることとし、ウェブサイトにもその旨表示した。

その他の重要事項

組織の再編

初年度として、業務および事業の実施に必要な組織の整備を行った。

また、任意団体であった想像地図研究所を合併し、これを本機構に新たに発足した「独立ラボ」のひとつとして新たな組織形態とした。他に、文化・学術活動を支援するための MediaWiki ファームに関する開発および運営を行う独立ラボとして、応用ウィキ研究所を設立した。

重要な契約の締結等

独立したインターネット基盤を確保するための措置の一環として、JPNIC(一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター)より AS 番号および IP アドレスの割り当てを受ける契約を締結し、契約金 275,000 円を支払った。これにより年 55,000 円の支払いが発生する予定である。またこれを実際に接続するための接続先として、HOMENOC(一般社団法人 Home NOC Operators' Group)から電気通信役務の提供を受ける契約を締結した。なお、今後本機構は会費名目で HOMENOC に年 12,000 円を支払うこととなった。

役員の異動

12 月に新たに理事 1 名が選任された。これに関連する辞任などはない。

業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

理事の職務執行が法および定款に適合することを確認するため、理事の就任時に主な遵守事項について確認することとした。

職務執行に関する情報は、法人の有するストレージに一元的に保管することおよび、内部ウィキに適正な情報を掲載することとした。

損失を防止するため、代表権あるいは業務執行権のある理事であっても、単独で重要事項を執行しないこととし、合意の枠組みを構築した。

なお、現状、本機構には使用人を雇用する財源が存在しないため、それらに関する事項は省略する。

理事が監事に必要なコミュニケーションを取れるようにするため、理事と監事の間で気軽に話せる仕組みを構築した。

附属明細書

本報告には重要な補足する事項はないため、附属明細書は省略する。